

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県及び福井市

3 地域再生計画の区域

福井県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

県内の公共交通機関は地域住民の足として重要な役割を果たしているものの、モータリゼーションの進行や人口減少、少子化の影響等により輸送人員は減少傾向にある。

鉄道については、平成16年度以降は増加傾向にあるものの、バスについては、利用者が減少することにより、バス事業者の収益が悪化し、路線の減少、減便が進むことにより、バスの利便性が低下し、さらに利用者が減少するという負のスパイラルに陥っている。

4-2 地方創生として目指す将来像

公共交通は地域の経済活動や地域住民の生活を支える基盤であり、少子高齢化や人口減少が進む中、地域の活性化や交通弱者である高校生や高齢者の移動手段の確保および公共交通の活性化は本県にとって重要な課題である。

県内の公共交通機関の維持・利便性を高めること、特に新幹線駅を拠点とした二次交通の拡充は、地域住民の移動の利便性を確保するだけでなく、県外からのヒト（観光客等）とモノの流動を促進することにもつながる。

そのため、自家用車の保有台数が日本一（一人当たり約1.75台）である本県においては、自家用車の利用を控え、公共交通機関の利用を促進することが利用者増加、路線の維持につながるため、モビリティ・マネジメント活動により、クルマに頼り過ぎない社会づくりを目指す。

また、市町をまたぐ広域バス路線の維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として並行在来線、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と協議し、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通網を整備する。

市の中心部では、高頻度、循環・周遊性などを高め、市町をまたぐ広域路線は、鉄道駅と結び交通結節機能を強化するとともに、駅近郊の移動手段として、新たなサイクルシステムを確立することにより、二次交通の補完を図る。

さらに、山間部や過疎地域では、高齢者や観光客の移動手段を確保するために、自動走行など新たな技術を活用した公共交通を検討し、幹線までの交通手段の確保を図る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
大本山永平寺への 観光客入込数 (人)	562,000	10,000	10,000	10,000	30,000
福井市、小浜線レン タサイクル利用者 数 (回)	13,400	100	200	200	500
地域鉄道の年間利 用者 (万人)	560	4	4	4	12

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

新幹線開業を控え、広域幹線路線を維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として並行在来線、JR 線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と協議し、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通網を整備する。市の中心部では、高頻度、循環・周遊性などを高め、市町をまたぐ広域路線は、鉄道駅と結び交通結節機能を強化する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金 (内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

福井県及び福井市

② 事業の名称 : 新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充

③ 事業の内容

●自動走行実用化対策事業

「永平寺参ろ一ど」における自動走行の実用化に向けた安全対策について検証するとともに、県内他地域への自動走行の活用について検討する。

●クルマに頼り過ぎない社会づくり

自家用車に頼り過ぎない社会づくりを目指して、モビリティ・マネジメント活動の実施、交通結節点における乗換利便性向上のための施設整備や新幹線駅からの二次交通の充実にかかる施設整備について支援する。

●自転車利用促進

福井駅周辺においては新幹線利用者まちなかの回遊性を高めるため、JR小浜線沿線においては鉄道を補完する交通手段として、レンタサイクルの整備を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

並行在来線、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と構築することにより、公共交通の利用者が増え、事業者の経営改善が図られる。また、バス事業者の赤字補てんを行っている市町の負担が軽減される。

【官民協働】

新交通システムの構築に係る実証等は行政が支援し、開業後のサービス強化は各民間事業者が行う。

【政策間連携】

新幹線駅を拠点とした並行在来線、地域鉄道、バスを一体的に組み合わせた新たな交通網の拡充により県外客の回遊性を高め地域経済への好影響を狙うとともに、公共交通機関の利用者増につなげ、あわせて自動走行技術により交通事業の担い手不足の解消を図り、事業者が人口減少地域においても交通機関を維持できる環境を整える。

【地域間連携】

事業者や市町と連携して、新公共システムの構築を検討し、県内の公共交通の利便性向上を進める。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
大本山永平寺への 観光客入込数 (人)	562,000	10,000	10,000	10,000	30,000
福井市、小浜線レン タサイクル利用者 数 (回)	13,400	100	200	200	500
地域鉄道の年間利 用者 (万人)	560	4	4	4	12

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

●福井県

産官学金労言および地域住民により構成するふくい創生・人口減少対策推進会議において、PDCA サイクルにより成果を検証する。

●福井市

福井市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略有識者会議メンバーによる審議

【外部組織の参画者】

●福井県

産業界（福井県経済団体連合会、J A 福井県五連、日本航空北陸支店）、行政（福井県市長会、福井県町村会）、大学関係者（福井大学、福井県立大学、東京大学教授）、金融機関（福井銀行）、労働界（福井労働局、日本労働組合総連合会福井県連合会）、報道機関（福井新聞社、NHK 福井放送局）、住民代表（福井県私立幼稚園・認定こども園協会、福井県連合婦人会、J A 福井県女性組織協議会、ロハス越前）

●福井市

福井大学、福井銀行、福井商工会議所、市民団体等の有識者

【検証結果の公表の方法】

県および福井市のホームページに検証結果を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 126,918 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

●福井県

産官学金労言および地域住民により構成するふくい創生・人口減少対策推進会議において、PDCAサイクルにより成果を検証する。

●福井市

福井市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略有識者会議メンバーによる審議

【外部組織の参画者】

●福井県

産業界（福井県経済団体連合会、J A福井県五連、日本航空北陸支店）、行政（福井県市長会、福井県町村会）、大学関係者（福井大学、福井県

立大学、東京大学教授)、金融機関(福井銀行)、労働界(福井労働局、日本労働組合総連合会福井県連合会)、報道機関(福井新聞社、NHK福井放送局)、住民代表(福井県私立幼稚園・認定こども園協会、福井県連合婦人会、J A福井県女性組織協議会、ロハス越前)

●福井市

福井大学、福井銀行、福井商工会議所、市民団体等の有識者

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加 分の累計
大本山永平寺への 観光客入込数(人)	562,000	10,000	10,000	10,000	30,000
福井市、小浜線レン タサイクル利用者 数(回)	13,400	100	200	200	500
地域鉄道の年間利 用者(万人)	560	4	4	4	12

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

県および福井市のホームページに検証結果を公表する。